

# **令和4年度第1回スマートシティ推進本部会議**

～大阪スマートシティ戦略ver.2.0に基づく今後の取組みについて～

令和4年4月5日 開催  
スマートシティ戦略部

# 大阪スマートシティ戦略 ver.2.0 【概要】

- 大阪府及び大阪市では、「豊かで利便性の高い都市生活」を未来像とする副首都の実現と、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博を成功に導くことなどを背景に、「住民のQoL向上」を最大目標に掲げた、『スマートシティ戦略ver.1.0』を2020年3月に策定。
- 今回、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新しい生活様式や国のデジタル政策の強化等、同戦略策定後におけるスマートシティを取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで進めてきた取組みを土台に、大阪・関西万博に向け、イノベーションを加速させていくため、「大阪スマートシティ戦略ver.2.0」を策定。

## 『大阪スマートシティ戦略 ver.1.0』（2020年3月）

- スマートシティを取り巻く環境の変化**
- ▶ 新型コロナウイルスの課題とデジタル改革の動向
  - ▶ 大阪のスマートシティ第2ステージに向けた優位性と機会

- ▶ 世界のデジタル化に向けた潮流
- ▶ デジタル技術の進展と実装
- ▶ デジタル化による SDGs 達成への貢献

### 基本理念

## 『大阪スマートシティ戦略 ver.2.0』（2022年3月）

#### 戦略ver.1.0の理念

- 住民が実感できるかたちで、「住民の生活の質（QoL）の向上」をめざすことが主目的
- 「技術実験」に留まらず、「社会実装」のための取組を蓄積
- 公民連携による「民間との協業」が大前提\*

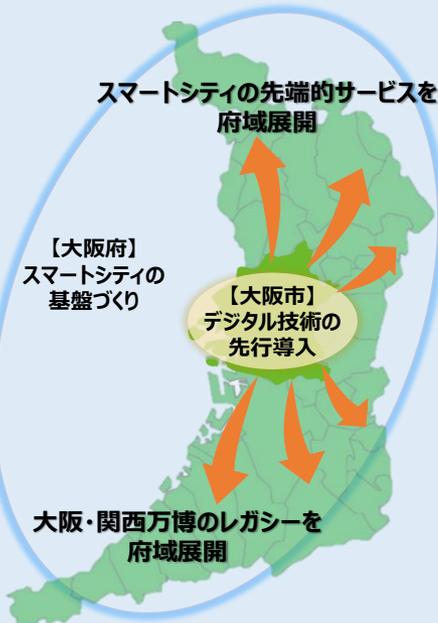
\* 戦略ver.2.0では「公民共同エコシステムの構築」にリニューアル

#### 新たに追加する理念

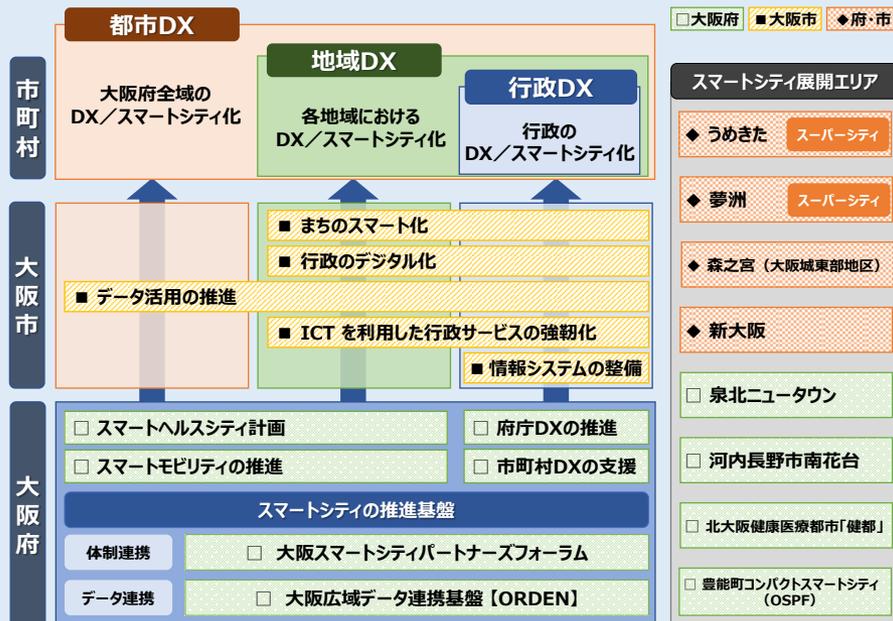
- 新型コロナ感染症に伴う生活様式の変化  
→ コロナ禍を踏まえた「都市免疫力の強化」
- 国による強力なデジタル改革の推進  
→ デジタル原則を踏まえた「国のデジタル政策を先導する取組み」
- 社会課題・地域課題の解決がビジネスマーケットとして急速に拡大  
→ 「公民共同エコシステムの構築」

### 役割

- 大阪府はパートナーズフォーラムやデータ連携基盤などのインフラ構築と、市町村DX支援などにより、府域のDXを推進。
- 大阪府は大阪府と連携した先導役として、府内市町村の行政DX推進をリード。



### 取組体系



# 大阪府のデジタル改革の実現に向けた中期計画（概要）

## 計画策定の趣旨・目的

### ○趣旨・目的

国においては5月にデジタル改革関連法案が成立、9月にはデジタル庁が設置された。こうした国の取組みと歩調をあわせ、大阪府においても、令和2年に創設したスマートシティ戦略部を中心に、デジタル改革を加速化していかなければならない。大阪府として現在抱えている課題を明らかにし、デジタル改革を通じてめざすべき将来像や方向性、そこに向けた具体的な取組みを示すとともに、必要な推進体制のあり方を検討していく。

### ○目標期間

概ね10年先の将来像を見据えながら、大阪・関西万博開催となる2025年までの計画を具体

## 直面するデジタル化の状況

### 【諸外国との比較】

・我が国のデジタル化は諸外国と比較して遅れが顕著（国際調査機関におけるデジタル競争力ランキングで日本は64の国・地域中28位）  
・電子政府先進国：デンマーク、韓国

### 【他団体との比較】

・大阪府の情報化施策の取組みは遅れている（2019年国調査にもとづく民間ランキングで大阪府は47団体中42位）

## 大阪府の課題と方向性

### システム、施策の重複

デジタル関連施策、情報システムの開発・運用を部局が個々に実施しているため、部局同士でのシステム調達の重複や、デジタル関連施策の部局間での重複等が散見

### システムのブラックボックス化

システム導入後、カスタマイズを繰り返し行ったことによる複雑化や、職員が技術的な仕様を十分に把握しないままでの運用により、コストが高止まりしているおそれがある

### ○府庁DXに係る課題：

- ・全体予算の半分程度がベンダーロックイン<sup>(※)</sup>に陥っている可能性（約40システム）
- ・運用体制の脆弱性、システムリソースの効率性（特に小規模システムで顕著）
- ・システムガバナンス体制が不十分（本来業務に加えての臨時的な予算確認、仕様書確認など）

### ○市町村DX支援に係る課題：

- ・府内市町村のデジタル格差が他の大都市に比べて顕著
- ・デジタル人材の確保等が困難（特に小規模市町村）
- ・基幹システムの標準化対応が急務（2025年まで）

### ○スマートシティ事業に係る課題：

- ・部局間で施策やデジタルサービスの重複の可能性（SNS、スマホアプリ、AI活用 など）
- ・行政の保有するデータの利活用が不十分

<sup>(※)</sup>ベンダーロックイン…情報システムが独自の仕様となった結果、導入した企業（ベンダー）以外が改修やメンテナンスを行えず、他社の参入が難しくなる状況のこと

## 施策と予算の全体最適に向けたガバナンス機能の強化が不可欠

### システムの標準化

サービスやデータの共同化・共有化促進のため、標準仕様を定め、市町村および庁内各部署の行政システムやデジタルサービスにも浸透させる

### 調達の一元化

デジタルスキルを集約し、調達を一元化していくことでベンダーとの交渉力を高め、常に主体性をもってシステム維持・更新していけるようなシステム・ガバナンスをめざす

## 1 府庁・市町村のDXやスマートシティ事業の取組みの強化

## 2 これらを進めるための基盤や推進力ともなるべきデータ連携基盤、人材、体制の強化

## 目指すべき姿

「デジタルファースト」、「ワンストップ」、「ワンストップ」を実現し、府民や企業への行政サービスを高度化させ、生活の質（QoL）、利便性を向上

### イメージ

フロント	府民との接点となるインターフェースの充実
バック	庁内のシステムの標準化・共通化による全体最適
ミドル	システム間のデータを連携させる機能の構築

## 府庁DX

行政内部の業務の効率化や生産性の向上を図る事業

1

- ・部局ごとにバラバラの調達で発生している無駄と重複の解消
- ・情報システムの適正化（ベンダーロックインの解消、システム診断・カルテ作成による計画的なシステム更新、クラウドサービスの利用促進など）
- ・行政手続きのオンライン化をはじめ、業務のICT化を強力に推進
- ・これらの取組みを支えるための庁内ICT環境整備

## 市町村DX支援

府域市町村の業務の効率化や生産性の向上支援を図る事業

- ・財政状況や規模の大小に左右されず、住民がデジタルサービスを楽しめるように大阪府が支援
- ・共同調達の対象システムの拡大
- ・ガバメントクラウド移行支援
- ・共同化について、調達のみならず、運用一元化など更なる拡大に向けた体制の検討

## スマートシティ事業

住民や企業に対して直接的にサービスを提供する事業

- ・最適なデジタル技術を活用した行政サービスの展開、行政データのオープンデータ化推進
- ・スマートフォンアプリサービスなどの利便性向上
- ・共通業務のソリューション一元化
- ・先端テクノロジーの効果的な導入
- ・オープンデータの充実、強化
- ・行政データの府庁内外での積極的活用
- ・住民サービスに係る市町村へのデジタル化支援

## 広域データ連携基盤の構築

2

- ・スマートシティに必要な不可欠な社会インフラとして広域のデータ連携基盤を構築
- ・データ連携基盤及びコミュニケーション基盤（ポータル）の構築
- ・これらを運営するルール及び管理体制の検討

## デジタル人材の確保・人材の強化

- ・より高度なデジタル専門知識を有する「人材確保」と、職員のDXマインドを醸成するための「人材育成」の両面から人材を強化
- ・既存プロセスの見直し提案や新たなプロジェクトを立案・推進できるコンサルタント・プロジェクトマネージャー的な即戦力となる人材の確保（人材像、必要な雇用条件等や制度面についてさらに検討）
- ・管理職やDXを推進する職員など、役割等に応じたDX推進に向けた研修・セミナーの実施

## 推進体制のあり方検討

### ○デジタル改革をより加速させていくための推進体制のあり方

課題の本格調査を行い、解決策の整理や専門家による客観評価、新事業体も選択肢の一つとした解決策の検討を行う。

【検討体制】会議名：大阪DXイニシアティブ（仮称）

- ・構成員：知事、副知事、スマートシティ戦略部長、有識者等
- ・検討チームの設置（府庁DX、市町村DX、制度・あり方検討）
- ・スケジュール案

令和4年夏まで…将来像を実現するための推進体制の方向性の提示  
年度末…最終取りまとめ

# 1 大阪DXイニシアティブ

---

# 大阪DXイニシアティブの基本的な考え方

## 目的

住民サービスの向上（QoL向上）

## 手段

### 既存システムの最適化

再構築

一元化

クラウド化

パッケージ化

### 新たなデジタル技術の導入

アプリ

オンライン

AI/IoT

データ連携

### DXを推進する新たな仕組みづくり

ITアーキテクチャ

人材獲得

調達改革

資金柔軟性

ベンダーコントロール

DXとは・・・

（経済産業省による企業DXの定義を行政で読み替え）

行政が社会環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、市民や社会のニーズを基に、住民サービス、自治体経営を変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、文化・風土を変革し、住民福祉の最大化を図るとともに、競争上の優位性を確立すること

# 大阪DXイニシアティブ（庁内検討体制）

## 【大阪DXイニシアティブ（仮称）】

- ・ 知事
- ・ 山口副知事、海老原副知事
- ・ スマートシティ戦略部長
- ・ 外部有識者
- ・ 庁内関係部局（※）

### <ミッション>

- 大阪におけるデジタル課題について
- ① 課題解決の手法を構築し
  - ② これを実行するための推進体制の方針を示す

（※）  
システム所管部局や、制度関連部局については、議題に応じて適宜出席

## <市町村関連>

1

### 府庁DX検討チーム

- スマシ部（デジ行）
- ・ 主要システム主管部局
- ・ ITベンダー 等

#### <チーム作業>

- ① 国内外事例調査
- ② 主要システムの抽出
- ③ 業務フロー見直し
- ④ システム最適化検討 など

2

### 市町村DX検討チーム

- スマシ部（市町村DXG）
- ・ 市町村関係部局
- ・ 先進自治体、課題自治体

#### <チーム作業>

- ① 先行団体調査
- ② 市町村ニーズ調査
- ③ 主要システム抽出
- ④ 共同化検討 など

3

### デジタルサービス 検討チーム

- スマシ部（事業推進G）
- ・ 住民サービス関係部局
- ・ 先進自治体、課題自治体

#### <チーム作業>

- ① 住民ニーズの調査
- ② ワンストップサービスの具  
体化検討
- ③ データ連携基盤の活用

4

### 制度・あり方検討チーム

- スマシ部（戦略企画・総務課）
- ・ 総務部【人事・制度・法人・契約】
- ・ 財務部【予算・行財政改革】

#### <チーム作業>

- ① 改革推進体制のあり方検討
- ② デジタル人材のあり方検討
- ③ 最適な調達のある方検討
- ④ データ連携基盤活用 など

※ 上山特別顧問、川島特別参与、廉特別参与は、全ての検討体制に対して適宜参加

※※ 大阪DXイニシアティブの設置要綱は令和4年4月1日に制定済み

# 特別参与略歴（デジタル改革担当）

## 川島 宏一（カワシマヒロイチ）

筑波大学システム情報系社会工学域教授

1959年茨城県土浦市生まれ

<専門分野>

・自治体経営、データによる地域課題の解決

<経歴>

1984 国土交通省（建築基準、宅地開発、公共施設整備）  
1991 インドネシア共和国住宅担当国務大臣府（アドバイザー）  
1994 北九州市（都市計画局開発部長）  
1998 世界銀行（上席都市専門官など）  
2006 佐賀県（最高情報統括監（CIO））  
2012 （株）公共イノベーション（代表取締役）  
2013 大阪市特別参与  
2015 筑波大学大学院システム情報工学系教授

### 【政府関係の略歴】

- ・ 国土交通省 G 空間基本計画に関する官民勉強会委員
- ・ 内閣官房 データ流通環境整備検討会オープンデータWG 構成員

## 廉 宗淳（ヨム ジョンソン）

イーコーポレーションドットジェーピー（株）代表取締役社長

1962年 韓国ソウル生まれ

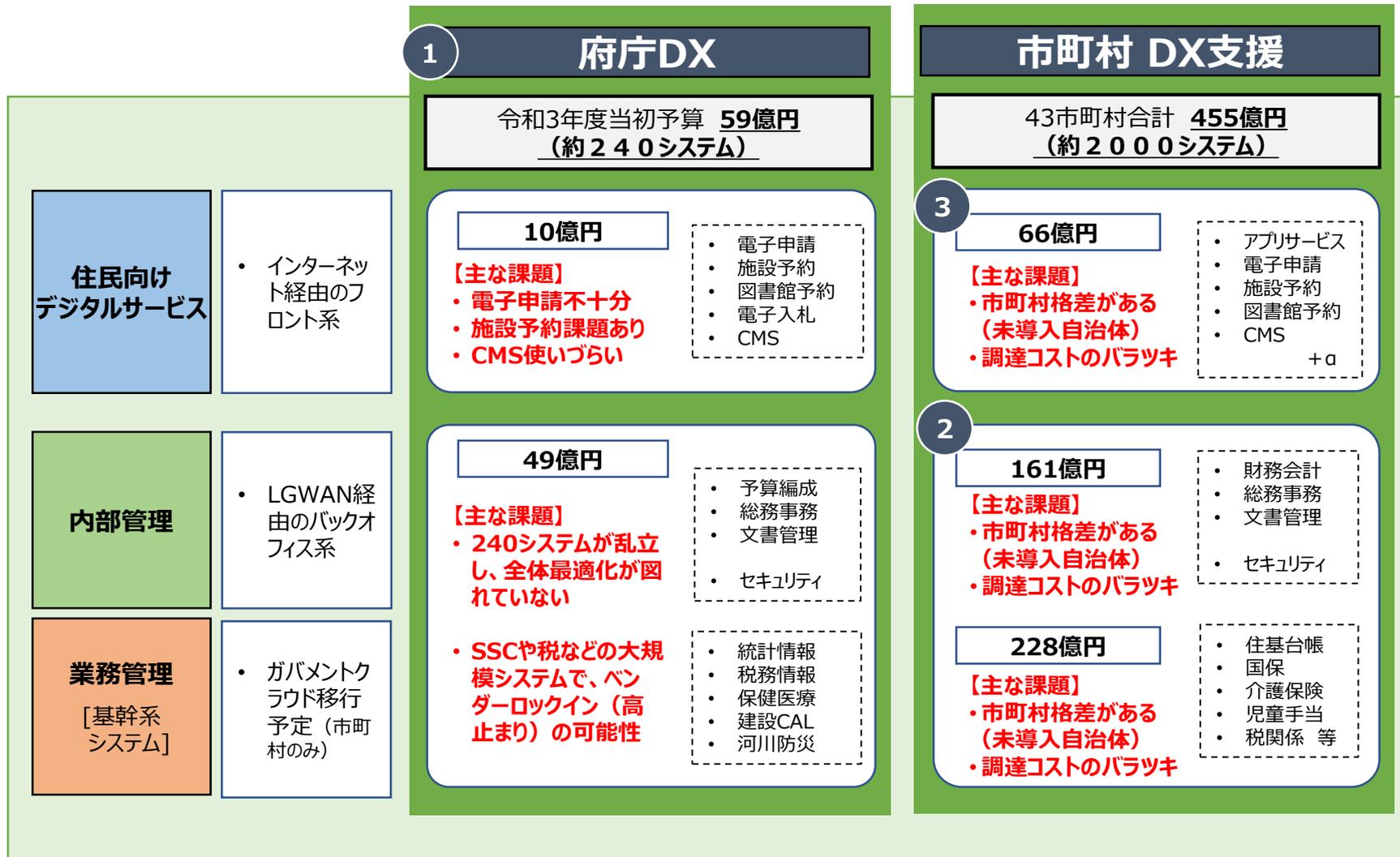
<経歴>

1985年～1987年 ソウル市公務員  
1988年 明知大学卒業  
1993年 株式会社ノーエル情報テック韓国法人を設立  
代表取締役に就任  
2000年 イーコーポレーションドットジェーピー（株）設立  
代表取締役社長就任  
2007年 青森市 情報政策調整監[CIO補佐官]  
2008年 佐賀県 統括本部 情報課 情報企画監  
早稲田大学大学院国際情報通信研究科 修了  
2013.4 大阪市特別参与

### 【政府関係の職歴】

- ・ 総務省 オンライン利用促進WG構成員
- ・ 総務省 ICT政策に関するタスクフォース 電子政府推進対応ワーキンググループ
- ・ 総務省 電子政府専門員
- ・ 総務省 政府情報システム改革検討会 構成員

# 大阪DXイニシアティブの対象領域



※ 予算額及びシステム数はともに現行のものであり、検討対象領域は現在導入されていないシステム（導入すべきシステム）も含む

・府内部局ごとにバラバラの調達で発生している無駄と重複をなくし、府庁内部の業務の効率化や生産性の向上を図り、システムガバナンスの強化とデジタルサービスの高度化を実現するため、『府庁DX』に取り組みます。

・府内の情報システムの現状・課題を明らかにし、『情報システムの適正化』を進めます。

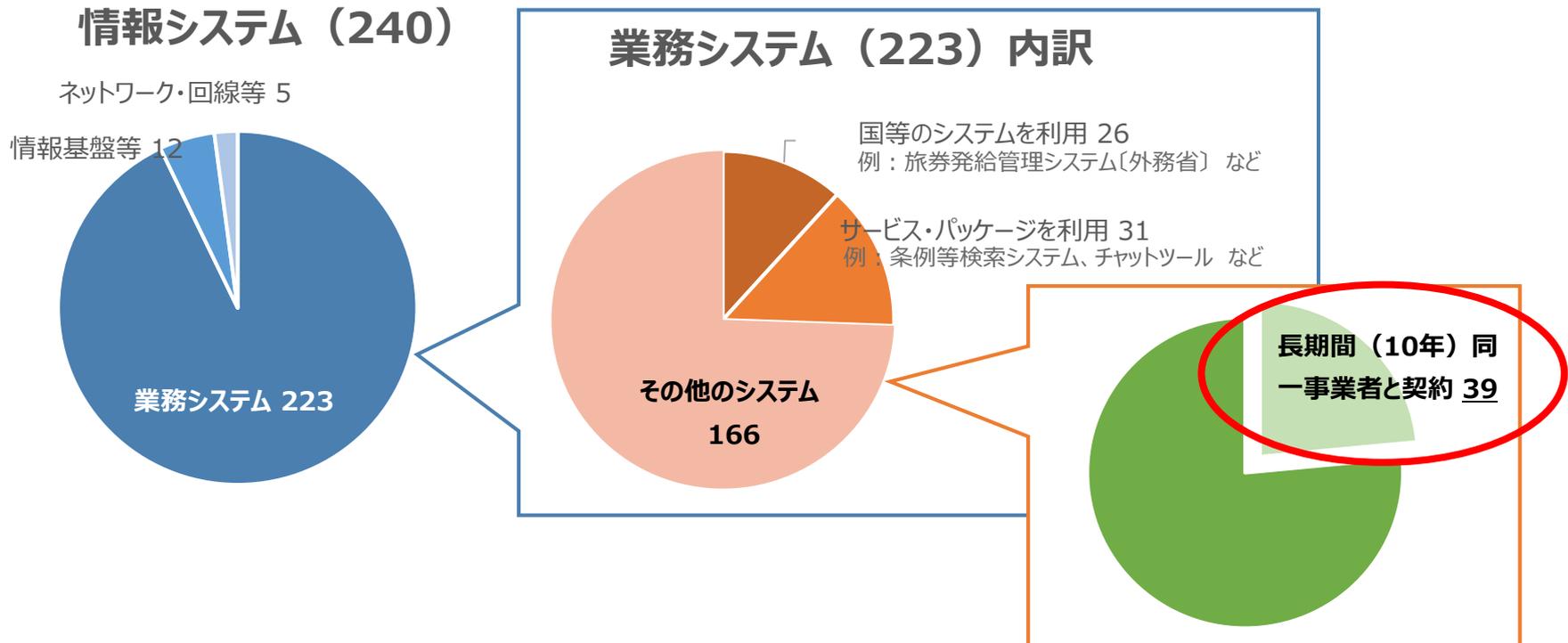
(①調達・契約、②システムの運用体制、③システムガバナンス、④システムリソースの効率性 の観点で課題を分析)

### 現状・課題 ①調達・契約

現状：府庁には240の情報システムが存在し、各所属で調達・運用 (2021年度情報システム現況調査・執行状況調査より)

課題：全240システムのうち、長期間（10年）同一事業者と契約しているシステムを抽出 ⇒『ベンダーロックイン』のおそれ

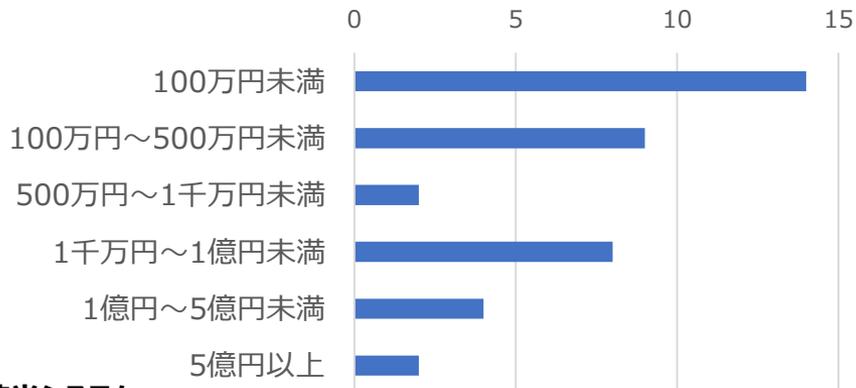
『ネットワーク・回線』、『情報基盤』、『国等のシステムを利用』、『サービス・パッケージを利用』  
⇒カスタマイズの余地がなく、ベンダーロックインのおそれがないものと判断



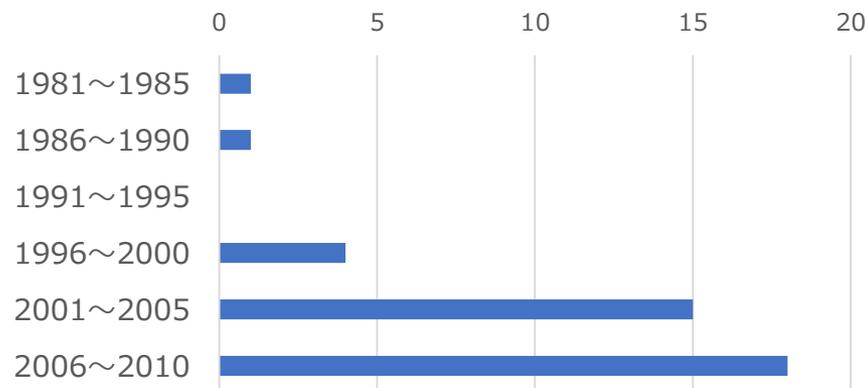
### 長期間（10年）同一事業者と契約しているシステムについて

「2021年度情報システム現況調査・執行状況調査」より  
(規模別は2021年度当初予算額をもとに分類)

システム数（規模別）



システム数（運用開始年度別）



### 該当システム

No.	システム名	部局	初期運用開始年	2021年度予算額(千円)
1	総務事務システム	総務部	2004	(※) 1,200,005
2	税務情報システム	財務部	2015	778,869
3	水防災情報システム	都市整備部	2004	260,700
4	建設CALSシステム	都市整備部	2008	243,545
5	土木積算システム	都市整備部	2000	109,157
6	税周辺システム（地方税電子申告システム・国税連携システム）	財務部	2005	102,737
7	住宅総合管理システム	建築部	2008	85,420
8	新許認可統合システム【薬事・食品・環境】	健康医療部	2007	49,960
9	土木許認可システム	都市整備部	2007	28,002
10	汎用電子申請システム	府民文化部	2006	21,226
11	府Webサイト管理システム（CMS）	府民文化部	2009	20,235
12	児童相談ITナビシステム	福祉部	2007	14,590
13	大阪府職員健康管理システム	総務部	2004	13,841
14	治山積算システム	環境農林水産部	2006	10,142
15	（特別）児童扶養手当システム	福祉部	2002	7,070
16	公募公債条件決定システム	財務部	2006	6,300
17	被爆者管理システム	健康医療部	1982	4,670
18	税周辺システム（自動車OSSシステム）	財務部	2005	4,398
19	障害者手帳発行システム	福祉部	2006	4,264
20	産業保安業務情報システム	政策企画部	2004	4,098

No.	システム名	部局	初期運用開始年	2021年度予算額(千円)
21	障がい児施設給付費支払等システム	福祉部	2009	3,168
22	生徒管理システム	商工労働部	1996	2,853
23	電子公報システム	総務部	2007	2,215
24	税周辺システム（自動車税住所変更システム）	財務部	2003	1,673
25	大阪府議会会議録検索システム	議事事務局	1999	1,165
26	債権管理システム	スマートシティ戦略部	2005	960
27	食品衛生統計システム	健康医療部	2003	810
28	職員採用試験システム等	人事委員会	2003	810
29	大阪府教育委員会共通コード管理	教育庁	2007	660
30	タクシーメーター管理システム及び装置検査済証発行システム	商工労働部	2010	605
31	文書発送管理システム	府民文化部	2004	504
32	共通コード管理システム	スマートシティ戦略部	2006	396
33	府有建築物の耐震化サイト	建築部	2009	394
34	栄養士管理システム	健康医療部	2007	379
35	道路情報登録閲覧システム	建築部	2010	337
36	賃上げ・一時金調査集計システム	商工労働部	2002	324
37	森林計画システム	環境農林水産部	2002	300
38	会計統合型予算管理システム	環境農林水産部	2004	264
39	税周辺システム（自動車税申告書イメージデータ検索システム）	財務部	2000	(税務情報システムに含む)

計 2,987,046

(※)第3期運用から第4期運用への移行に係る準備経費608,682千円を含む

※予算額で色分け  
■ 5億円以上 ■ 1千万円以上 ■ 100万円未満  
■ 1億円以上 ■ 500万円以上

市町村の財政状況や規模の大小に左右されることなく、住民がデジタルサービスを楽しむように『市町村DX支援』に取り組みます。

#### 現状・課題

府内市町村のデジタル化の状況は他の大都市と比べても団体間の格差が大きい。  
課題は財政面・人材面・情報面といった各リソースが挙げられるが、コロナ禍を受けて人材の不足がより顕著になっている。

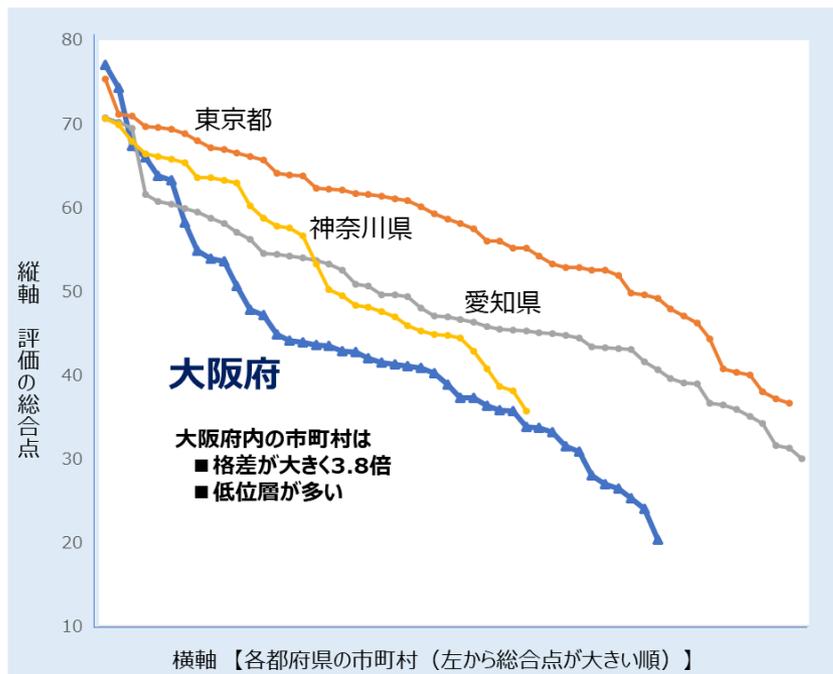


住民  
引っ越し前はオンラインで  
手続き出来たのになあ…



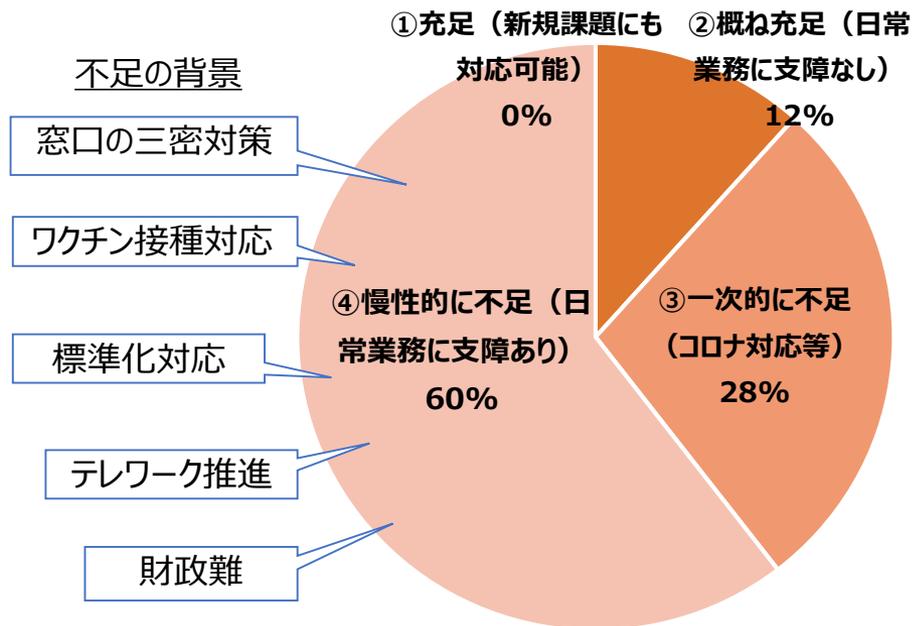
市町村  
コロナ禍で仕事が増えて、  
新しいことに手が回らない…

#### 域内市町村のデジタル化状況比較（大阪・東京・神奈川・愛知）



総務省『地方自治情報管理概要（2019年度）』を基に日経グローバル社が採点

#### 府内域内市町村のデジタル人材の充足感



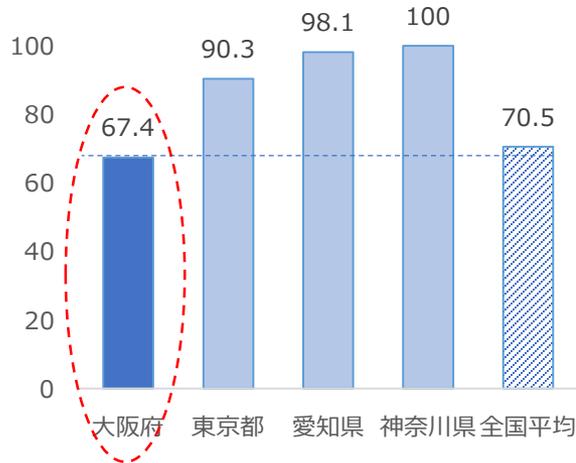
大阪府調査『行政DX推進状況一覧表及び外部デジタル専門人材について（2021年2月）』

# ■市町村DXの現状と課題 ④デジタル住民サービスの導入率

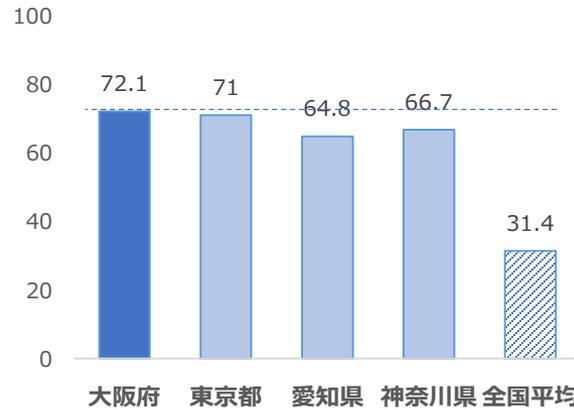
## 住民サービス系システムの導入率（他都市比較）

大阪府の市町村は、他の都市部に比べ、オンライン申請や電子入札の導入率が低い

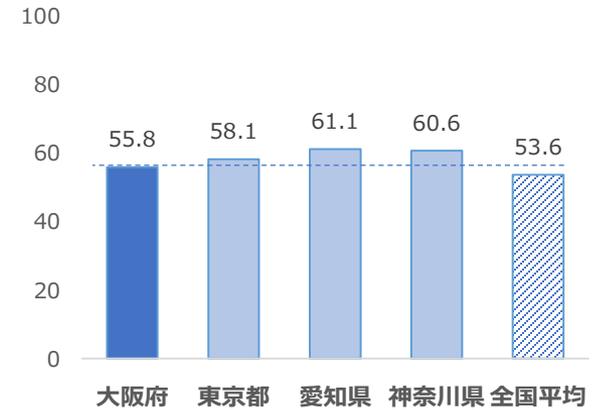
### オンライン申請



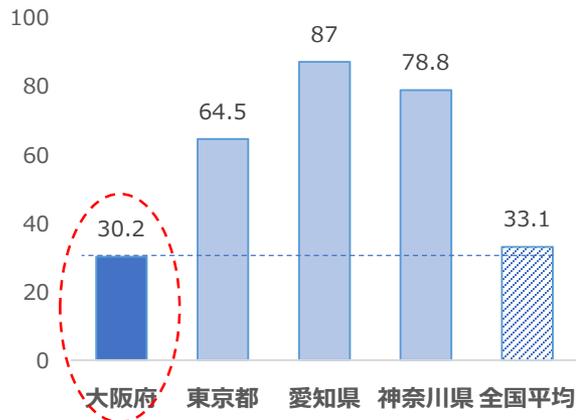
### 公共施設予約



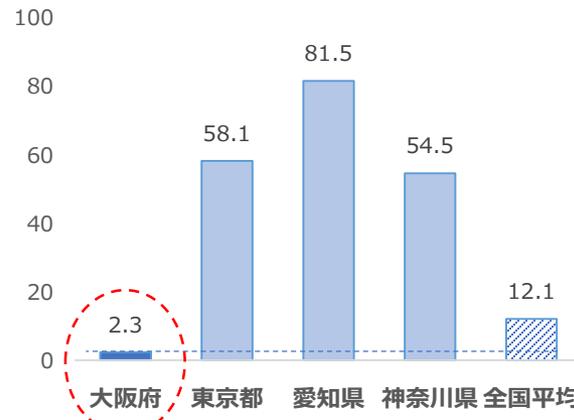
### 図書館蔵書検索・予約



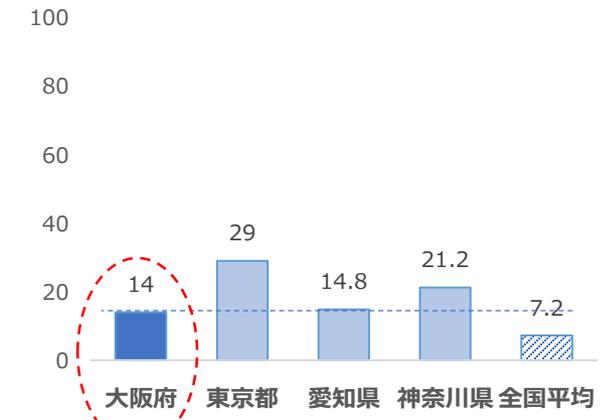
### 公共事業電子入札



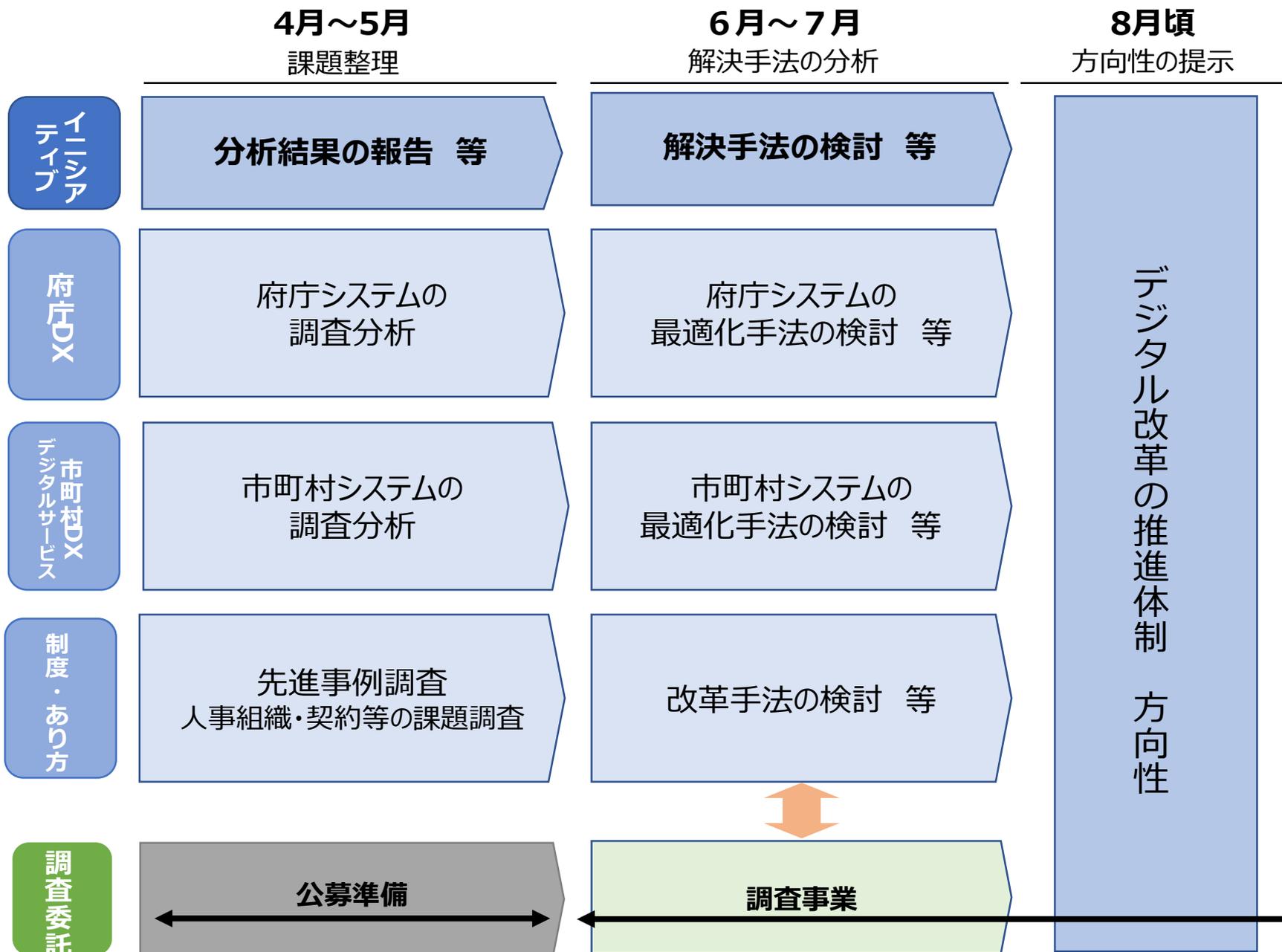
### 物品調達電子入札



### 手数料電子納付



# 8月までの大まかなスケジュール（案）



# 2 ORDEN

---

# 大阪府の取組み内容 | 大阪広域データ連携基盤 (ORDEN)

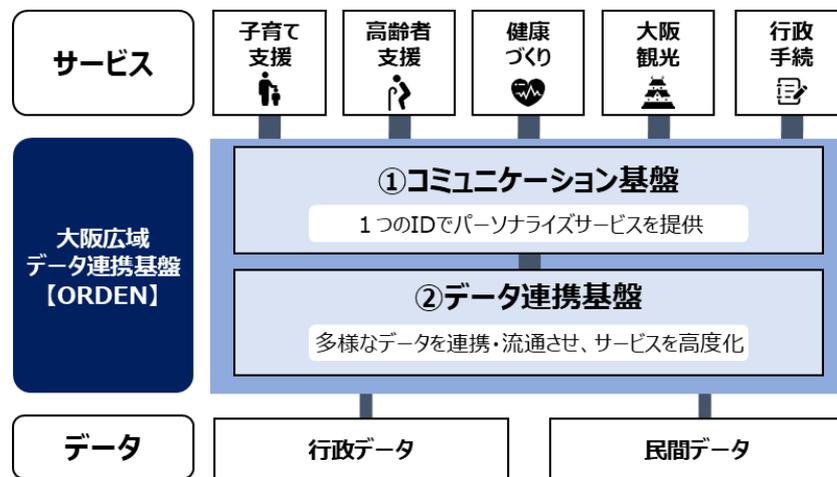
## ORDENの基本構成 (アーキテクチャ)

### ①コミュニケーション基盤

- ▶ オプトイン（個人情報取得に係る本人の同意）によるID登録及び個人のニーズに合わせたパーソナライズサービスを提供するためのインターフェースを整備します。

### ②データ連携基盤

- ▶ 公民が持つヒト・モノの多様なデータを連携・流通させ、異なる主体、異なるサービス間でのデータ共有によるサービスの高度化を実現するための基盤を整備します。



注) 2022年度については、大阪・関西万博や一部の市町村とサービスをつなぐ機能から整備する。

デジタル庁によるデータ連携基盤に関する整備内容・時期等を踏まえつつ、デジタル庁とも連携して最適な実装を進めていく。

## ORDENの特長的な機能

- 本人同意のもと、パーソナルデータについてもデータ連携を可能とすることで、より利便性の高いサービスを創出する。

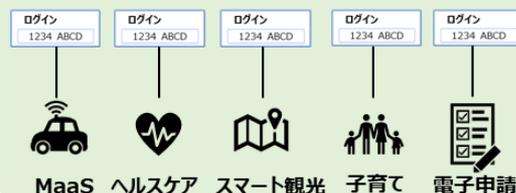
**パーソナライズ** ORDENポータルをインターフェースに、ニーズに応じたパーソナライズサービス

**ワンストップ** IDとパスワードが一元化され、多様なサービスにワンストップでアクセス



### ORDENが無い場合

サービスごとにID登録し、使うたびに別々のPWを入力



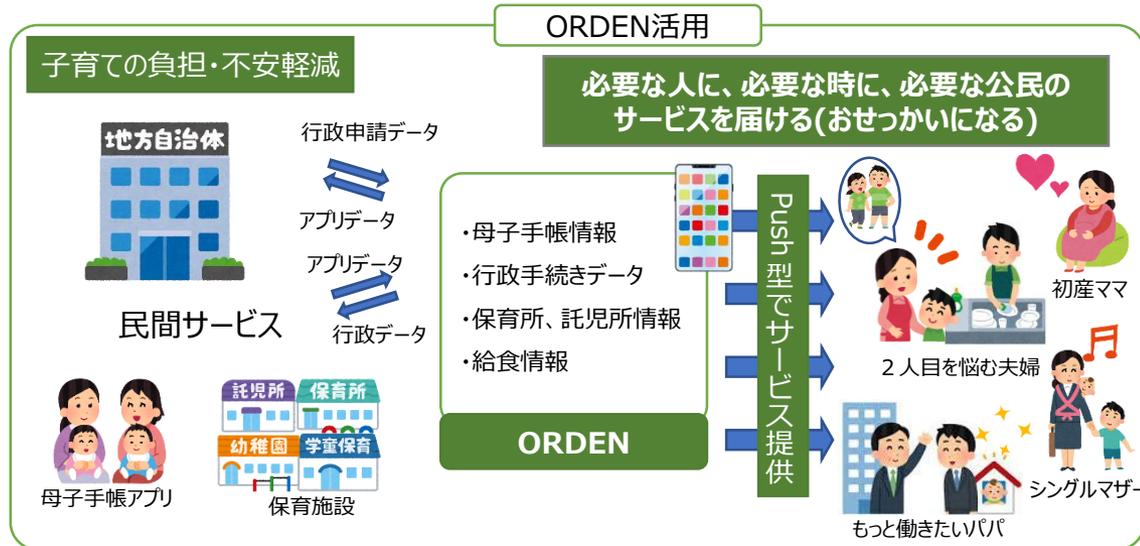
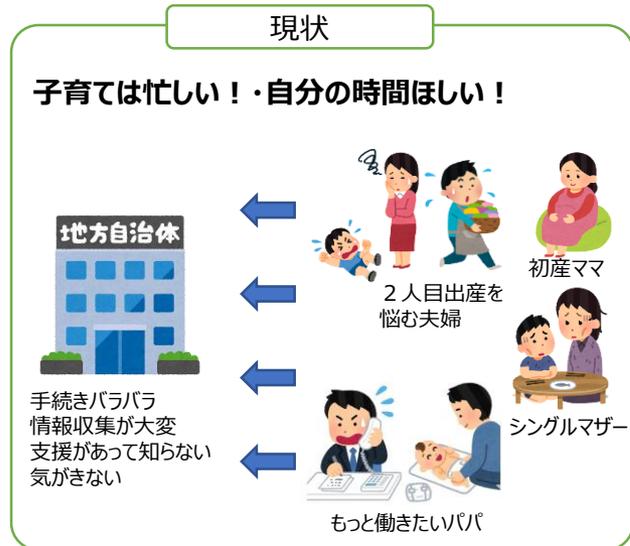
### ORDENがある場合

一つのIDで、多様なサービスにワンストップでつながる

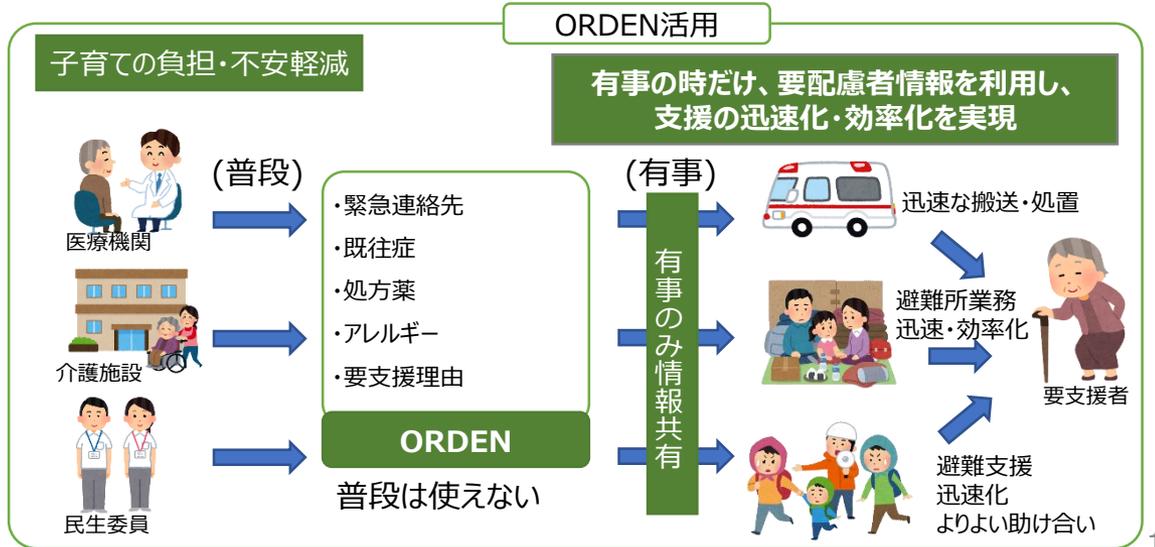
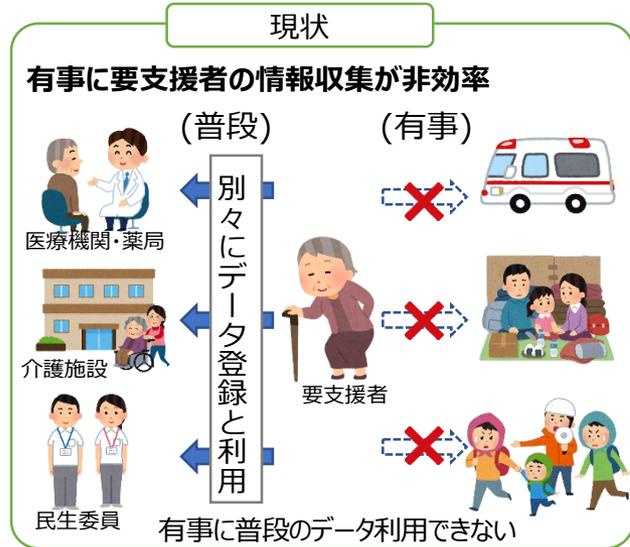


# ORDENを活用した行政サービスの高度化（例）

## ■ 忙しい子育て層の負担・不安の軽減実現



## ■ 要配慮者支援の迅速化と効率化



# 3 スーパーシティ

---

# 大阪府・大阪市スーパーシティ構想の概要

目的

**住民QoLの向上**

QoL・・・Quality of Life 「生活の質」

SDGsの達成  
万博レガシーの継承

**都市競争力の強化**

大阪SDGs  
行動憲章

わたしたちは、「誰一人取り残さない、持続可能な社会の実現」をめざす“持続可能な開発のための2030アジェンダ”（SDGs）の理念に賛同し、2025年大阪・関西万博の地元都市として、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に向けて、SDGsの17ゴールの達成をめざします

ビジョン

ストレスフリーな  
最適移動社会  
【モビリティ】

活力にあふれる  
データ駆動型社会  
【ビジネス・イノベーション】

豊かに暮らす  
健康長寿社会  
【ヘルスケア】

**大阪広域データ連携基盤**

【ORDEN : Osaka Regional Data Exchange Network】

移動

物流

医療

健康

まちづくり

防災

**空飛ぶクルマ**

■日本初の空飛ぶクルマの社会実装

空飛ぶクルマを万博会場へのアクセスや観光周遊サービスなどで活用し、社会実装を実現

**先端国際医療**

■先端国際医療サービス

国籍や場所を問わず、先端国際医療サービスを日常的に享受することができる環境を整備

**夢洲コンストラクション**

■ドローン等による建設現場の革新

資材運搬、測量、工事管理、現場見守り等にドローン、BIM・CIMデータ等を積極活用

**次世代モビリティ**

■レベル4の自動運転の社会実装

万博会場へのアクセスを、車内観光案内とレベル4の完全自動運転により、楽しく移動

■自動運転×貨客混載による交通渋滞緩和

自動運転バスを使った建設作業員と工事資材の効率的輸送により交通渋滞緩和

**未来健康サービス**

■データ連携による次世代PHR

データ連携基盤を活用した、健康、医療、介護、薬剤、スポーツなど幅広い分野にまたがる次世代PHRの実現

■個別最適型の健康増進プログラム

ヒューマンデータとAI分析等のエビデンスに基づく個人にあった健康増進プログラムの提供

**うめきたパークネス**

■みどり×IoT×健康

健康増進サービス、リアルとデジタルの融合空間の創造、ロボットによる施設管理等により未来の公園を実現

**ピンポイント気象予報と防災**

■AI等による気象予報による防災

AI技術と観測データなどを活用し、地域限定の気象予報サービスを提供

主な先端的サービス

# 大阪府・大阪市スーパーシティ構想の推進体制

## (仮称) 大阪スーパーシティ協議会

※事務局：大阪府・大阪市

大阪府・大阪市

公益社団法人関西経済連合会  
大阪商工会議所  
一般社団法人関西経済同友会

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

民間事業者等

## アーキテクト



慶應義塾大学総合政策学部教授  
上山 信一氏



大阪大学総長  
西尾 章治郎氏



大阪大学サイバーメディアセンター  
センター長・教授  
下條 真司氏



建築家  
藤本 壮介氏

(C) David Vintiner

内閣官房国際博覧会推進本部事務局

大阪・関西万博関係府省庁連絡会議

〔内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経産省、  
法務省、外務省、財務省、文科省、厚労省、  
農水省、国交省、環境省、防衛省 等〕

## 各部局に今後ご協力いただきたい事項等

事業	項目	内容
大阪DXイニシアティブ	府庁DX	<b>主要業務システム所管部局</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各システムの現状・課題の共有（ヒアリング協力等）</li> <li>・現行業務のデジタル化可能性検討</li> </ul>
	市町村DX	<b>市町村局</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村におけるデジタル課題（財源や人材）の共有</li> <li>・広域連携にかかるスキームの検討（一部事務組合等）</li> </ul>
	デジタルサービス	<b>主要デジタルサービス所管部局</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民向けデジタルサービスの共有</li> <li>・現行業務のデジタル化可能性検討</li> </ul>
	制度・あり方	<b>総務部、財務部</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル人材の確保・育成方策等の検討</li> <li>・最適な調達のあるあり方検討</li> <li>・推進体制の在り方検討</li> </ul>
ORDEN	データ利活用	<b>全部局</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・データを利活用した業務改善やサービス構築の検討</li> <li>・データ整備（CSV化、様式の統一、ルール統一）</li> </ul>
スーパーシティ	個別テーマの検討	<b>健康医療部、商工労働部、万博推進局、都市計画局 等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際医療（健医）、空飛ぶクルマ（商労） ほか</li> <li>・万博・夢洲まちづくり（万博局、都計局） ほか</li> </ul>